

北九州市国際政策推進大綱2016（素案）の修正内容

修正箇所数 37カ所

(内訳)

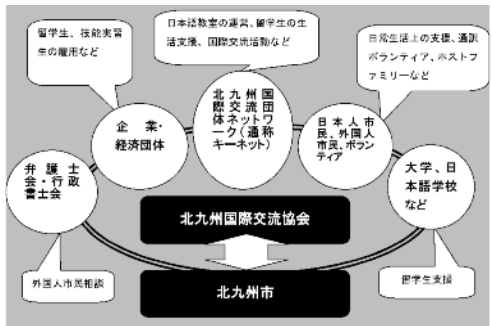
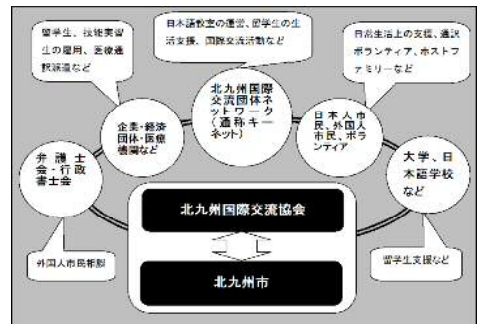
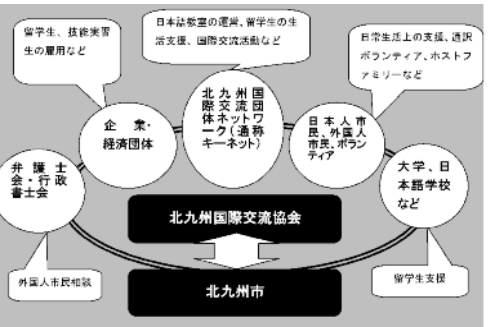
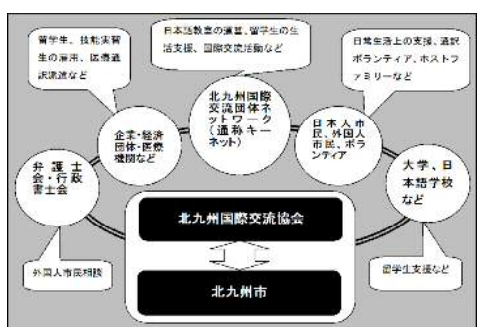
総務財政委員会意見によるもの 2カ所

市民意見（パブリックコメント）によるもの 7カ所

その他（時点修正などにより市が修正） 28カ所

No.	変更箇所	意見区分	修正前（素案）	修正後（最終案）
第2章 北九州市のこれまでの国際政策				
1	p.3	その他		※脚注追加 「（公財）アジア成長研究所（AGI）」 アジアの経済・社会等に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学術交流を促進することにより、学術研究の発展に寄与し、国際社会及び地域社会に貢献することを目的とする。（旧 国際東アジア研究センター（ICSEAD））
2	p.3	市民意見 No.12	《意見概要》 「「アジア低炭素化センター」と「東アジア経済交流推進機構」の説明（注釈）が必要では」	※脚注追加 「東アジア経済交流推進機構」 環黄海地域における経済交流を推進し、東アジア経済圏の発展に貢献することを目的とする日中韓11都市によるネットワーク組織（日本：北九州市、下関市、福岡市、熊本市、中国：大連市、青島市、天津市、烟台市、韓国：仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市）。
3	p.4	その他		※脚注追加 「北九州学術研究都市」 「アジアの中核的な学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指し、理工系の国・公・私立大学や研究機関が同一のキャンパスに集積するという独自の試みとして、2001（平成13）年4月に開設。先端的な科学技術、特に「環境技術」と「情報技術」を中心に活発な教育研究活動を展開している。
4	p.4	市民意見 No.12	《意見概要》 「「アジア低炭素化センター」と「東アジア経済交流推進機構」の説明（注釈）が必要では」	※脚注追加 「アジア低炭素化センター」 アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設。環境技術や社会技術のアジア地域への積極的な移転を進め、社会の仕組みの変革を図り、新しい価値観や文化を創造する、「アジアの低炭素革命」の拠点を目指す。
5	p.11	その他		※脚注追加 「（公財）北九州国際交流協会」 幅広い市民による国際交流を促進するために設立された団体。現在では、外国人市民の支援など多文化共生事業を主な活動内容としており、行政と民間をつなぐ中間支援組織として、本市の多文化共生施策推進の一翼を担っている。
6	p.11	その他		※脚注追加 「外国人インフォメーションセンター」 日常生活において外国人や、外国人に関する日本人からの相談に対して、必要な情報を提供し、的確な機関・団体へつなぐことによって問題解決の協力をを行う相談窓口。相談員は、一定の研修を終えた海外出身の市民。

No.	変更箇所	意見区分	修正前（素案）	修正後（最終案）
7	p.13	市民意見 No.74	《意見の概要》 「これまでの取り組みに「北九州市留学生支援ネットワーク」を入れるべきでは」	※追加 「北九州市留学生支援ネットワーク」の設置 外国人留学生在海外との架け橋となる「国際ブリッジ人材」として活躍が期待される中、本市において支援する関係機関が情報共有・意見交換などを行う「フラットホーム」の場を設け、留学生の受入れから就職支援までの一貫したサポートを推進していくことを目的に、2015（平成27）年2月に「北九州市留学生支援ネットワーク」を設置した。大学、経済、行政等32の関係団体により構成され、本ネットワークを通じて事業の充実、連携、発展等を図り、地域の国際競争力の向上をめざしている。
第3章 日本・北九州市をとりまく環境と本市の今後の方向性				
8	p.14	その他		※追加 このような中で、2015（平成27）年12月には、「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、「国家戦略特区諮問会議」において、本市が「国家戦略特区」に指定されることになった。
9	p.17	その他		※脚注の移動 「IoT」はp.17に最初に記載されているため、脚注をp.35から移動
10	p.17	その他		※脚注の移動 「インダストリー4.0」はp.17に最初に記載されているため、脚注をp.35から移動
11	p.17	その他		※脚注追加 「インダストリアル・インターネット」 産業機器とビッグデータと人々を結びつけるオープンでグローバルなネットワーク。米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）が中心となって推進している取り組みで、様々な製品から稼働データなどを収集してビッグデータを分析し、運用・保守や次の製品開発に生かすもの。
12	p.17	その他	訪日外国人旅行者は急激に増加しており、2010（平成22）年8600万人から、2014（平成26）年には1,300万人を超えた。	訪日外国人旅行者は急激に増加しており、2010（平成22）年860万人から、2014（平成26）年には1,300万人を超えた。
13	p.18	その他	本市への外国人旅行者は、2010（平成22）年11万人から、2013（平成25）年に13.3万人へ増加したが、	本市への外国人旅行者は、2010（平成22）年11万人から、2014（平成26）年に16.8万人へ増加したが、
14	p.20	その他		※脚注追加 （公財）北九州国際技術協力協会（K I T A）： 本市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的とする組織。本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施している。

No.	変更箇所	意見区分	修正前（素案）	修正後（最終案）
第4章 北九州市の今後の国際政策の目標と基本方針				
15	p.22	その他	2 目標達成のための基本方針 Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化 Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進 Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進	2 目標達成のための基本方針 基本方針Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化 基本方針Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進 基本方針Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進
16	p.26	その他	国際戦略会議の組織図（2016（平成28）年4月現在）	国際戦略会議の組織図（2016（平成28）年1月現在）
17	p.27	市民意見 No.4	《意見概要》 「北九州国際交流協会はリンクの中、北九州市はリンクの外に描かれており、よくわからない」 	※北九州国際交流協会と北九州市が連携して多文化共生施策に取り組んでいることが明確になるように修正 
18	p.27	市民意見 No.5	《意見概要》 「学校」や「医療機関」なども明示してはどうか 	※「企業・経済団体」に「医療機関など」及び「医療通訳派遣など」を追加。「大学、日本語学校など」の「留学生支援」を「留学生支援など」に修正 
第5章 3つの基本方針に基づく具体的施策				
19	p.28	その他	具体的施策一覧 Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化 Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進 Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進	具体的施策一覧 基本方針Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化 基本方針Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進 基本方針Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進
20	p.28	その他	具体的施策一覧 施策の方向性2 主要施策（2） アジアとのネットワークを活かした都市インフラ輸出の推進	具体的施策一覧 施策の方向性2 主要施策（2） アジアとのネットワークを活かした都市インフラ輸出の促進
21	p.28	その他	具体的施策一覧 施策の方向性3 主要施策（4） 情報インフラや案内機能の強化による受け入れ体制の整備	具体的施策一覧 施策の方向性3 主要施策（4） 情報インフラや案内機能の強化などによる受け入れ体制の整備
22	p.29	その他	Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化	基本方針Ⅰ 地域の活力を生み出す国際競争力の強化

No.	変更箇所	意見区分	修正前（素案）	修正後（最終案）
23	p.31	その他		※脚注追加 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）：北九州地域（北九州市及びその周辺地域）における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的とする。
24	p.32	その他	基本方針Ⅰ 施策の方向性2 主要施策（2） アジアとのネットワークを活かした都市インフラ輸出の推進 ①アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進 本市に蓄積された都市環境インフラにかかる技術やノウハウを体系的にまとめた「北九州モデル」を活用しながら、アジア低炭素化センターを中心とした都市インフラビジネスを推進することで、市内企業の活性化を図るとともに、アジア地域の低炭素化に寄与する。	基本方針Ⅰ 施策の方向性2 主要施策（2） アジアとのネットワークを活かした都市インフラ輸出の促進 ①アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの促進 本市に蓄積された都市環境インフラにかかる技術やノウハウを体系的にまとめた「北九州モデル」を活用しながら、アジア低炭素化センターを中心とした都市インフラビジネスを促進することで、市内企業の活性化を図るとともに、アジア地域の低炭素化に寄与する。
25	p.35	その他	基本方針Ⅰ 施策の方向性2 主要施策（4） ④次世代ものづくりに関する影響調査 IoT（モノのインターネット）を活用した、次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（独））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしてされており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	基本方針Ⅰ 施策の方向性2 主要施策（4） ④次世代ものづくりに関する影響調査 IoT（モノのインターネット）を活用した、次世代ものづくりシステム（インダストリー4.0（独）、インダストリアル・インターネット（米））が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしてされており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。
26	p.38	その他	基本方針Ⅰ 施策の方向性3 主要施策（4） 情報インフラや案内機能の強化による受け入れ体制の整備	基本方針Ⅰ 施策の方向性3 主要施策（4） 情報インフラや案内機能の強化などによる受け入れ体制の整備
27	p.38	総務財政委員会意見	《意見概要》 「増加が予想される外国人観光客向けに民泊の検討が必要では」	※具体的施策追加 基本方針Ⅰ 施策の方向性3 主要施策（4） ④民泊や歴史的建築物を活用したインバウンド拠点形成 観光客やビジネスマンなどの多様な宿泊ニーズに対応するための外国人旅行者を対象とした民泊や歴史的建築物などを活用した宿泊施設の整備について検討する。
28	p.43	その他	Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進	基本方針Ⅱ アジアの発展に貢献する国際協力の推進
29	p.47	その他	Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進	基本方針Ⅲ 多様性が力となる多文化共生の推進
30	p.47	市民意見 No.62	《意見概要》 「「希少言語」という表現は避けるべきでは」 基本方針Ⅲ 施策の方向性1 主要施策（1） ③区役所窓口や学校などに おける通訳支援体制の充実 区役所窓口や学校などへの行政通訳ボランティア派遣事業について関係機関に周知を図り活用を促すとともに、通訳ボランティアへの研修を実施し、スキルアップを行う。また、（公財）北九州国際交流協会と連携し、希少言語に対応できる通訳ボランティアの発掘・養成に努める。	基本方針Ⅲ 施策の方向性1 主要施策（1） ③区役所窓口や学校などに おける通訳支援体制の充実 区役所窓口や学校などへの行政通訳ボランティア派遣事業について関係機関に周知を図り活用を促すとともに、通訳ボランティアへの研修を実施し、スキルアップを行う。また、（公財）北九州国際交流協会と連携し、より多くの言語に対応できるよう、通訳ボランティアの発掘・養成に努める。

No.	変更箇所	意見区分	修正前（素案）	修正後（最終案）
31	p.49	市民意見 No.72	<p>《意見概要》 「外国人市民の人権を守る姿勢を明記するべきでは」</p> <p>基本方針Ⅲ 施策の方向性2 【課題】外国人市民にとって、言語や文化が異なる生活の中で、医療・保健・福祉や安全・安心などに関する情報や知識の不足は、いのちの危機にもつながる最も不安な要素である。今後、外国人市民の国籍や言語がさらに多様化することが予想される中、支援を必要とする外国人市民の把握と、事故を未然に防ぎ、災害から身を守るための知識や情報の正しい理解を促進する適切な支援施策が実施されるよう努めなければならない。</p>	<p>基本方針Ⅲ 施策の方向性2 【課題】外国人市民にとって、言語や文化が異なる生活の中で、医療・保健・福祉や安全・安心などに関する情報や知識の不足は、いのちの危機にもつながる最も不安な要素である。今後、外国人市民の国籍や言語がさらに多様化することが予想される中、人権の尊重を基盤として、支援を必要とする外国人市民の把握と、事故を未然に防ぎ、災害から身を守るための知識や情報の正しい理解を促進する適切な支援施策が実施されるよう努めなければならない。</p>
32	p.49	その他	<p>基本方針Ⅲ 施策の方向性2 主要施策（1） ②大学や企業の外国人担当者を通じた情報提供の推進</p>	<p>基本方針Ⅲ 施策の方向性2 主要施策（1） ②大学の留学生担当者や企業の人事担当者を通じた情報提供の推進</p>
33	p.52	その他	<p>基本方針Ⅲ 施策の方向性4 主要施策（1） ①互いの違いを認め合う教育の推進</p>	<p>基本方針Ⅲ 施策の方向性4 主要施策（1） ①互いの文化を認め合う教育の推進</p>
34	p.54	その他	※現行値がH25年度とH26年度が混在	※現行値をH26年度（一部年次）に統一
35	p.54	その他	<p>数値目標 来北外国人観光客数 現行値 13,2万人（H25年度）</p>	<p>数値目標 来北外国人観光客数 現行値 16,8万人（H26年度）</p>
36	p.54	総務財政委員会意見	<p>《意見概要》 「来北外国人観光客数の目標値が低いのでは」</p> <p>数値目標 来北外国人観光客数 目標値（H32年度） 20万人以上</p>	<p>数値目標 来北外国人観光客数 目標値（H32年度） 26万人</p>
37	p.54	その他	<p>数値目標 市民の「多文化共生」という言葉の認知度 現行値（H25年度） 43%</p>	<p>数値目標 市民の「多文化共生」という言葉の認知度 現行値（H26年度） 43,8%</p>